

ストリートメディア株式会社

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【 流 動 資 産 】	【 115,770 】	【 流 動 負 債 】	【 40,561 】
現金及び預金	77,437	買掛金	30,533
売掛金	37,766	未払金	3,288
仕掛品	281	未払費用	922
貯蔵品	6	預り金	559
前払費用	417	短期リース債務	62
未収還付法人税等	3	未払法人税等	180
貸倒引当金	△143	未払消費税等	5,015
【 固 定 資 産 】	【 35,874 】		
(有形固定資産)	(3,295)		
建物附属設備	1,515		
工具器具備品	1,730		
リース資産	48		
(無形固定資産)	(924)		
ソフトウェア	924		
(投資その他の資産)	(31,654)		
出資金	30		
投資有価証券	10,500		
敷金	291		
差入保証金	40		
CityWatch事業組合	20,793		
【 繰 延 資 産 】	【 76 】		
入会金	76		
資産の部合計	151,721		
		負債の部合計	40,561
		純資産の部	
		【 株 主 資 本 】	【 111,159 】
		(資本金)	(99,833)
		資本金	99,833
		(利益剰余金)	(11,325)
		繰越利益剰余金	11,325
		純資産の部合計	111,159
		負債及び純資産の部合計	151,721

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	千円
【純売上高】		167,467
売上高	167,467	
【売上原価】		
期首棚卸高	45	
当期製品製造原価	68,169	
合計	(68,214)	
期末棚卸高	281	67,932
売上総利益		(99,534)
【販売費及び一般管理費】		87,954
営業利益		(11,580)
【営業外収益】		
受取利息	1	
受取配当金	17	
雑収入	4	23
【営業外費用】		
手形売却損	97	97
経常利益		(11,505)
税引前当期純利益		(11,505)
法人税等		180
当期純利益		(11,325)

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	117,166			△17,332	△17,332	99,833	99,833
当期変動額							
減資	△17,332					△17,332	△17,332
資本剰余金の積立		17,332	17,332			17,332	17,332
資本剰余金の取崩		△17,332	△17,332	17,332	17,332		
当期純損益金				11,325	11,325	11,325	11,325
当期変動額合計	△17,332			28,658	28,658	11,325	11,325
当期末残高	99,833			11,325	11,325	111,159	111,159

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 10 年

工具器具備品 3～10 年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

15,217 千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式

468,433 株

2. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

38,500 株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額

237 円 30 銭

2. 一株当たり当期純利益

24 円 18 銭